

証券コード:4768

大塚商会だより

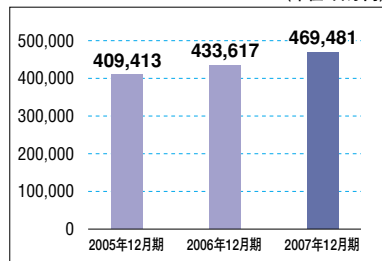
2007年12月期 株主通信

2007年1月1日～2007年12月31日

連結

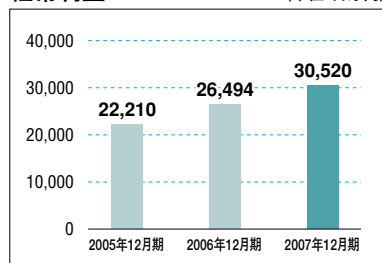
売上高

(単位:百万円)



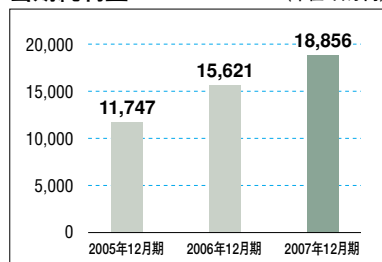
経常利益

(単位:百万円)



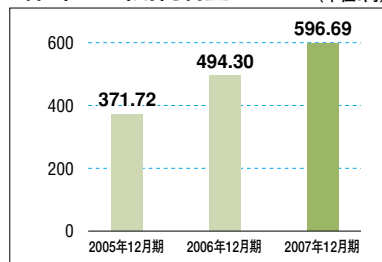
当期純利益

(単位:百万円)



1株当たり当期純利益

(単位:円)



ミッションステートメント

使命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

目標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。



目次

● 株主の皆様へ	1	● トピックス	12
● 事業の概況	2	● 社会貢献活動・環境保全活動	14
● 重点戦略事業の概況(単体)	5	● 連結財務諸表(要旨)	16
● ストックビジネスへの注力	6	● 個別財務諸表(要旨)、剰余金の配当	18
● 大塚商会は、お客様のパートナー	8	● 会社の概要・役員	20
● 大塚商会は、幅広いお客様に支えられています	9	● 株式の状況	21
● 次期の見通し	10		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本「大塚商会だより」に記載しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
また平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループの2007年連結会計年度(2007年1月1日から2007年12月31日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度の売上高につきましては、4,694億81百万円(前年同期比8.3%増)となりました。セグメント別では、システムインテグレーション事業は、情報セキュリティ関連ビジネスやカラー複写機等が順調に推移し、2,797億53百万円(前年同期比6.2%増)となりました。サービス&サポート事業においては、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」や、サポート事業「たよれーる」が堅調に推移したことにより、1,873億58百万円(前年同期比11.1%増)と二桁の増加となりました。

利益につきましては、売上高増加に対し販売費及び一般管理費の増加を抑えたことなどにより、過去最高益を更新いたしました。営業利益300億51百万円(前年同期比14.9%増)、経常利益305億20百万円(前年同期比15.2%増)、当期純利益188億56百万円(前年同期比20.7%増)となり、5期連続で増収増益となりました。

この業績を踏まえ、期末配当金を1株当たり130円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただきます。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2008年3月

代表取締役社長 **大塚 裕司**

事業の概況

緩やかな景気拡大局面が続く

当連結会計年度(2007年1月1日～2007年12月31日)におけるわが国経済は、原油価格の上昇やサブプライム住宅ローン問題の表面化により、先行きの不透明感が強まりつつあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加に支えられて、長期にわたる緩やかな景気拡大局面が続いてきました。

当社グループの属するIT関連業界においては、大手企業におけるIT投資額の伸びが大きく、中堅・中小企業も堅調に推移しました。IT投資のニーズとしては、業務処理の効率化や高度化による経営基盤強化に加えて、法令や公的手続電子化への対応、内部統制の体制構築、情報セキュリティ対策強化、情報システムインフラ整備等があります。

総合力を活かした情報システム提案

このような中で当社グループは、2007年度のスローガンを「お客様の目線で信頼に応え、お客様と共に成長する」とし、独自開発の顧客管理及び営業支援システム「SPR」の機能強化と活用をより一層図り、複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線等を組み合わせるなど、当社グループの総合力を活かした情報システム提案を積極的に行いました。

また、情報セキュリティ関連ビジネス、ナレッジマネジメントシステム「ODS21」、統合型基幹業務システム「SMILE」、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」、サポート事業「たよれーる」等に引き続き注力しました。この他、営業支援センターの業務拡大による営業効率向上やシステム開発案件のプロジェクト管理強化による開発品質及び生産性の向上に努めました。

S P R : 当社独自開発の顧客管理及び営業支援システム。

ODS21 : 紙文書をデジタル複写機でデータ化し、他のデジタルデータとの一元管理により情報を共有、活用するナレッジマネジメントシステム。

SMILE : 当社グループオリジナルの統合型基幹業務システム。

たのめーる : オフィスサプライ通信販売の事業ブランド。

たよれーる : お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

5期連続の増収増益

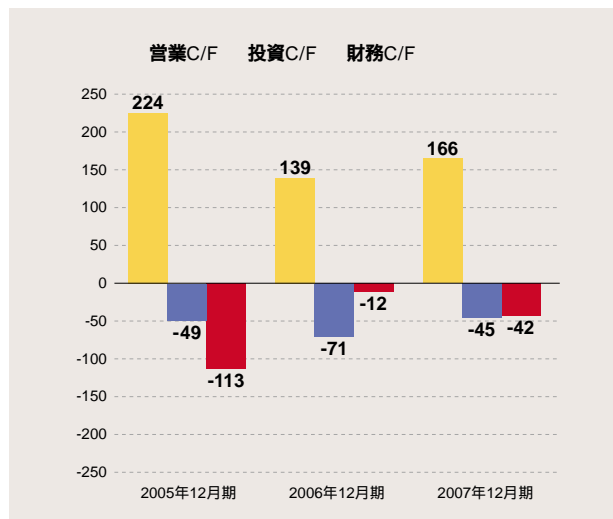
以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,694億81百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益300億51百万円(前年同期比14.9%増)、経常利益305億20百万円(前年同期比15.2%増)、当期純利益は退職給付制度移行による特別利益の影響もあったため188億56百万円(前年同期比20.7%増)となり、5期連続で増収増益となりました。

(単位:百万円)

	2006年12月期	2007年12月期	
	金額	金額	増減率
売上高	433,617	469,481	+8.3%
営業利益	26,158	30,051	+14.9%
経常利益	26,494	30,520	+15.2%
当期純利益	15,621	18,856	+20.7%

キャッシュ・フローの推移

(単位:億円)



営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより166億54百万円(前年同期は139億9百万円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどにより45億55百万円(前年同期は71億61百万円)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額の増加などにより42億71百万円(前年同期は12億50百万円)となりました。

事業セグメント別の概況

システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、情報セキュリティ関連ビジネス、カラー複写機、ナレッジマネジメントシステム、CADシステム等が好調に推移し、売上高は2,797億53百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

サービス&サポート事業

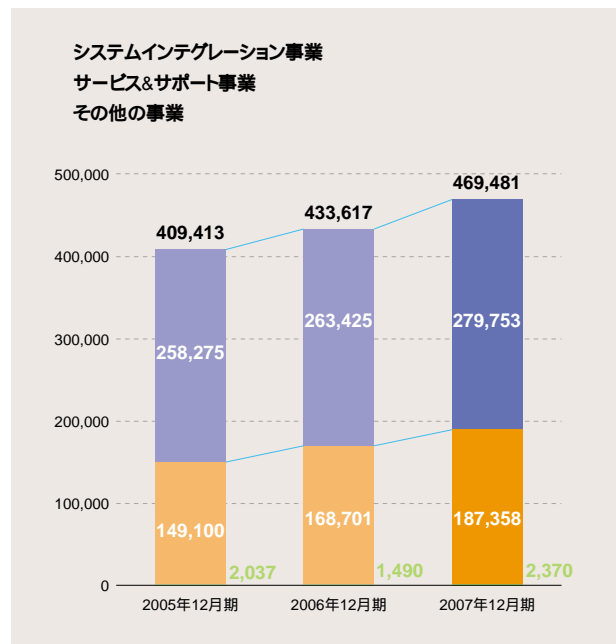
サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイト及びカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」や保守サービス等によりお客様をサポートする「たよれーる」事業といったストックビジネスが堅調に推移したことから、売上高は1,873億58百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

その他の事業

その他の事業では、売上高は23億70百万円(前年同期比59.0%増)となりました。

事業セグメント別の売上高推移

(単位:百万円)



重点戦略事業の概況(単体)

(単位:百万円)

	2005年12月期	2006年12月期		2007年12月期	
	金額	金額	増減率	金額	増減率
MRO	63,618	75,306	+18.4%	86,270	+14.6%
（内、たのめーる）	59,062	71,088	+20.4%	82,493	+16.0%
SMILE(ソフト)	6,585	7,150	+8.6%	6,938	-3.0%
ODS21	33,068	35,132	+6.2%	38,320	+9.1%
OSM	19,106	27,066	+41.7%	39,985	+47.7%
販売台数					
	(単位:台)				
複写機	30,026	30,235	+0.7%	30,615	+1.3%
（内、カラー複写機）	16,395	18,584	+13.4%	20,413	+9.8%
サーバ	33,477	40,862	+22.1%	35,741	-12.5%
パソコン	552,587	547,061	-1.0%	481,502	-12.0%

重点戦略事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」を中核とするMRO事業、ナレッジマネジメントシステム「ODS21」、情報セキュリティ関連ビジネス「OSM」、カラー複写機などが、好調に推移しました。サーバ、パソコンは、市場の鈍化傾向などにより、二桁の減少となりました。

ストックビジネスへの注力

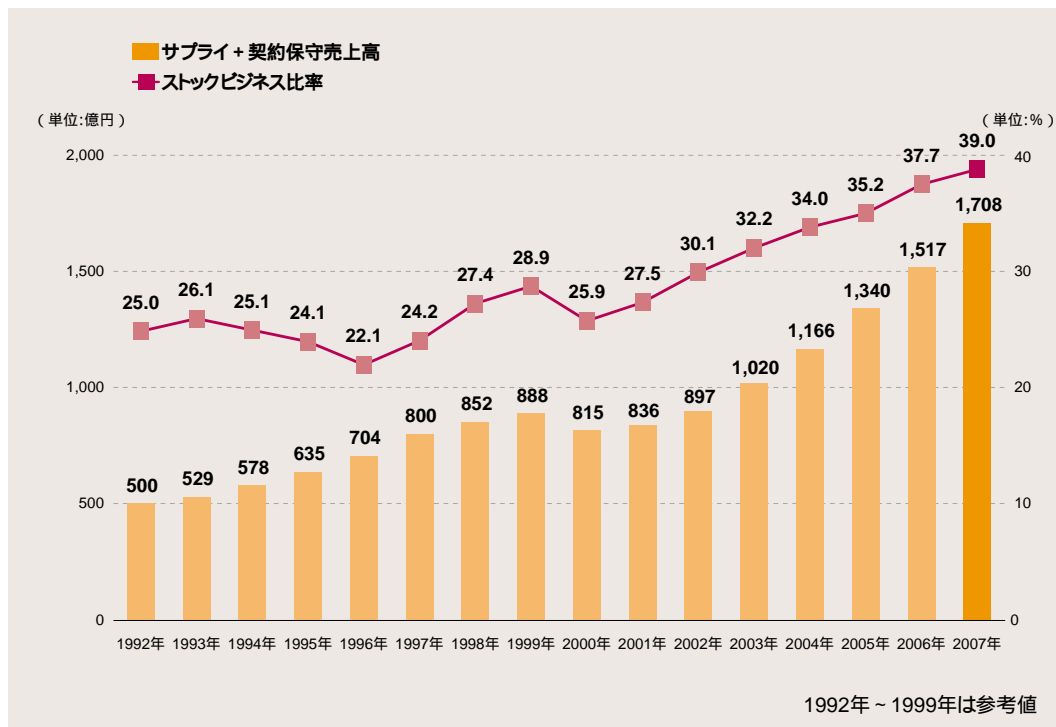
大塚商会では、サービス&サポート事業の中でも、特にオフィスサプライ事業、契約保守サービス事業を、「ストックビジネス」として重視しています。

ストックビジネスは、景気動向の影響を受けにくく、年々積み上がっていく、いわば「足し算のビジネス」と言えるものです。

2007年12月期においては、売上高に占めるストックビジネスの比率は、約4割に達しました。

今後も、ストックビジネスへの注力により、着実な成長を目指していきます。

ストックビジネスの推移(単体)



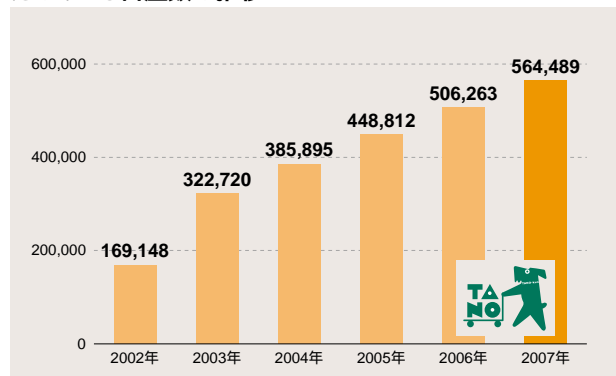
ストックビジネスの中核となる事業が「たのめーる」と「たよれーる」です。

たのめーる

オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」の口座数は着実に伸びており、2007年12月末では、56万を超えました。

たのめーる口座数の推移

(単位:口座)



たよれーる

お客様の情報システムや企業活動をサポートする「たよれーる」事業では、お客様のビジネス全般をサポートします。

大塚商会は、お客様のビジネスインフラに不可欠な存在を目指しています。

たよれーる

お客様のビジネス全般をサポート

お客様のニーズ

生産性向上

コスト削減

本業に専念

ITサポート

おたすけくん
おたすけくん Jr 等



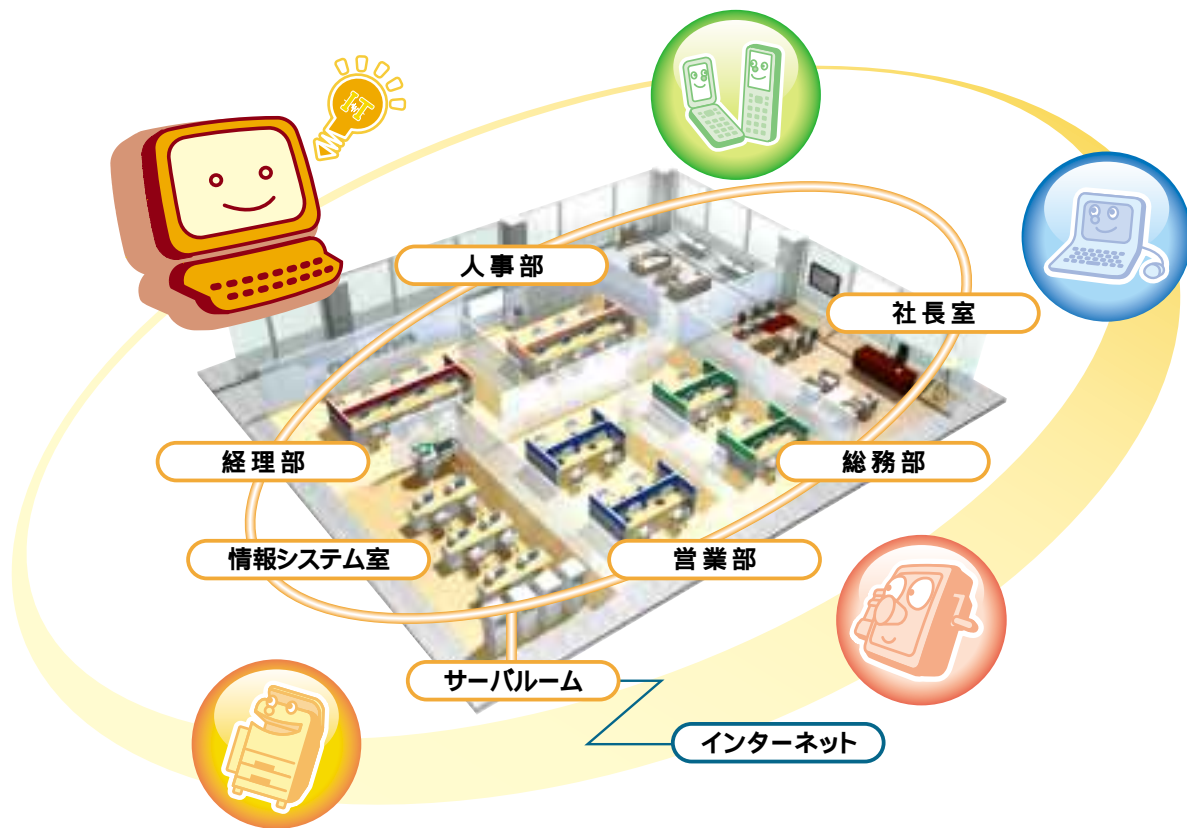
業務サポート

たのめーるプラス
振込代行サービス等

大塚商会は、お客様のパートナー

大塚商会は、企業のオフィスで必要とされる各種の事務機器、情報機器、通信機器を組み合わせ、ワンストップでご提供し、しかもワンストップでサポートします。

大塚商会は、お客様とともに成長するパートナーを目指しています。

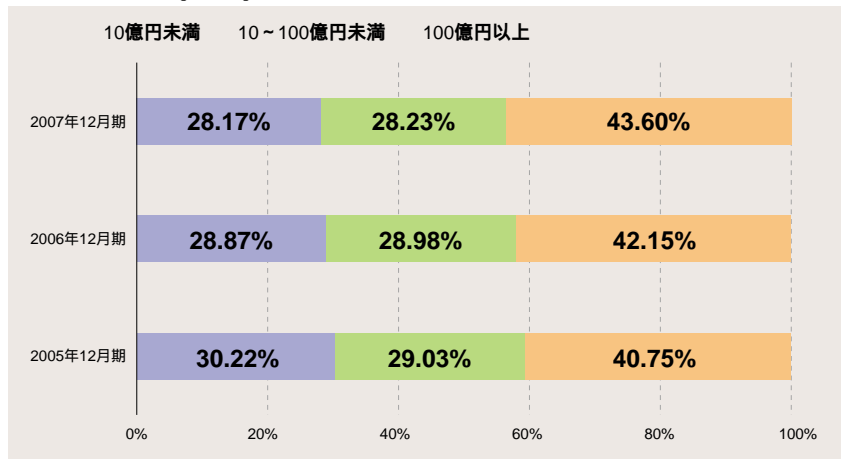


大塚商会は、幅広いお客様に支えられています

当社のお客様の企業規模は、大企業から中堅・中小企業まで、幅広い構成となっています。

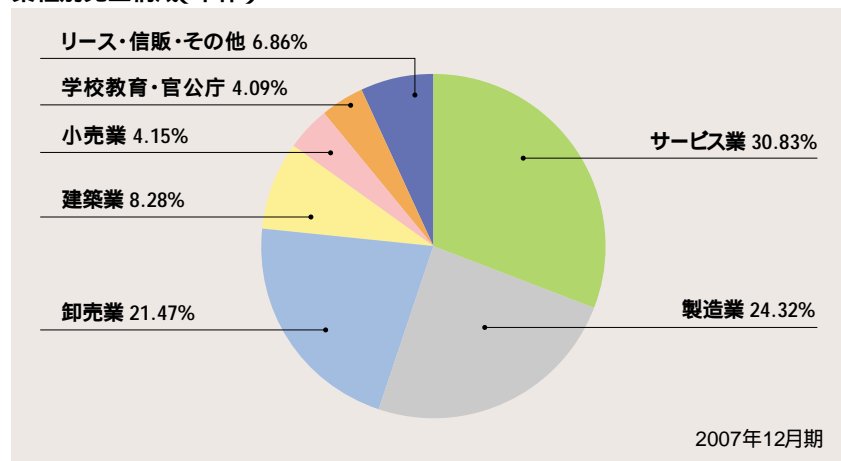
年商規模別で見ると、近年では、年商100億円以上の比率が高まっています。

年商別売上構成(単体)



業種別で見ても、各業種に広がっており、日本全体と似た業種構成となっています。

業種別売上構成(単体)



次期の見通し

IT活用は不可欠

今後の経済状況につきましては、企業収益や雇用情勢の改善に足踏みが見られ、景況感の悪化も報じられるなど、先行きには慎重な見方が増えております。また、サブプライム住宅ローン問題や原油高が、世界経済やわが国経済に悪影響を及ぼすことが懸念されています。

こうした中で、経営課題解決のためのIT活用は、企業規模、業種や業態を問わずますます不可欠な状況にあります。特に金融商品取引法の適用が開始され、内部統制が実施段階へ移行するため、関連するIT投資が増加すると予想され、情報システムインフラの更新需要も期待されます。

このような中で当社グループは、2008年度のスローガンを「お客様の目線で信頼に応え、お客様と共に飛躍する」とし、総合力を活かした付加価値の高い情報システム提案や的確なお客様サポートを行い、既存のお客様とのさらなる取引拡大と新規顧客の開拓に努めます。

システムインテグレーション事業では、情報セキュリティ関連ビジネス、ナレッジマネジメントシステム「ODS21」、統合型基幹業務システム「SMILE」、CADシステム等の重点戦略事業に引き続き注力します。

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」やサポート事業「たよれーる」といったストックビジネスをさらに強化します。

運営面では社内情報システム投資を積極的に行うとともに、営業支援体制のさらなる強化やシステム開発案件のプロジェクト管理強化、サポート品質及び生産性の向上を図ります。

中期目標と活動方針

基本方針

ミッションステートメントの具現化により
お客様と共に成長する

中期計画

人員計画は基本的に横ばいを継続
増収・増益による業容拡大を図る
**売上高営業利益率・売上高経常利益率
ともに7%を目指す**
お客様情報の活用で需要を開拓
人・物・金の効率活用で生産性向上

具体的施策

2008年12月期のスローガンは
「お客様の目線で信頼に応え、お客様と共に飛躍する」
としました。

具体的な施策は、主に以下の通りです。

1. 既存顧客との取引深耕

当社のお客様は、大企業から中堅・中小企業まで73万社に及びます。個々のお客様との関係を強化し、今後も取引品目や取引量の拡大を図っていきます。

2. ストックビジネスのさらなる推進強化

「たのめーる」による新規顧客獲得をさらに進めていきます。「たよれーる」メニューの充実で、お客様のビジネス全般をワンストップでサポートします。

3. 「SPR」のさらなる進化と活用促進

顧客管理及び営業支援システム「SPR」をさらに進化させ、活用を進めることで、最適な提案と効率的な営業を推進していきます。

次期の業績見通し

次期の連結業績見通しといたしましては、売上高4,890億円(前年同期比4.2%増)、営業利益309億円(前年同期比2.8%増)、経常利益312億円(前年同期比2.2%増)、当期純利益は2007年12月期に計上した退職給付制度移行による特別利益の影響もあり、160億30百万円(前年同期比15.0%減)を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が2,806億円(前年同期比0.3%増)、サービス&サポート事業が2,062億円(前年同期比10.1%増)、その他の事業が22億円(前年同期比7.2%減)を計画しております。

売上高・利益計画

(単位:百万円)

	2007年 12月期	2008年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	469,481	489,000	+4.2%
営業利益	30,051	30,900	+2.8%
経常利益	30,520	31,200	+2.2%
当期純利益	18,856	16,030	-15.0%

セグメント別売上高計画

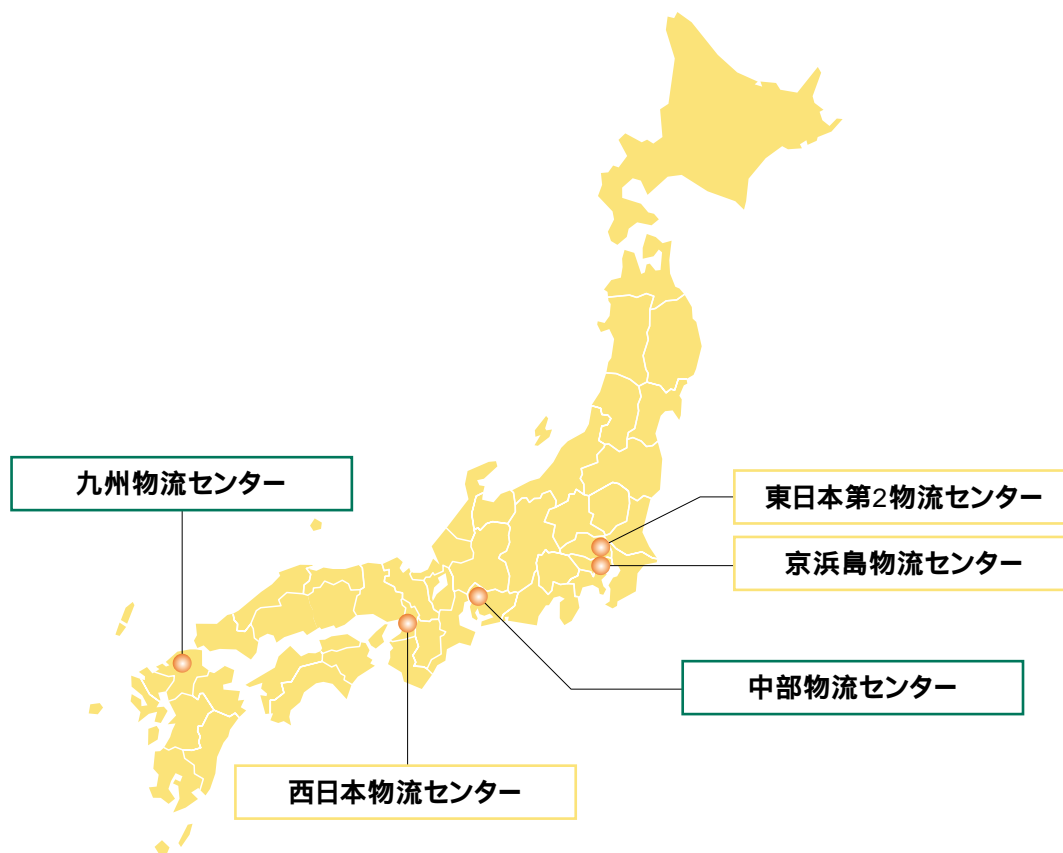
(単位:百万円)

	2007年 12月期	2008年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	279,753	280,600	+0.3%
サービス&サポート事業	187,358	206,200	+10.1%
その他の事業	2,370	2,200	-7.2%

トピックス

九州及び中部に、物流センターを新設

2007年5月に九州地区、2007年11月に中部地区に、たのめーる物流センターを新設しました。
これにより、当社の物流センターは、5ヶ所となりました。



この九州と中部の物流センター新設により、「たのめーる」当日配送のエリアが大幅に拡大しました。

お客様の「たのめーる」ご利用が、さらに便利になります。



大塚資訊科技股份有限公司が連結から除外

当社連結子会社でありました大塚資訊科技股份有限公司(台湾)は、当社との支配関係が解消されたことにより、2007年12月31日をもって当社連結子会社から除外され、持分法適用の関連会社となりました。これにより、当社連結子会社は8社となりました。

社会貢献活動・環境保全活動

身近なところから一歩ずつ。私たちは、さまざまな分野で社会貢献活動・環境保全活動に取り組んでいます。2007年度に行った活動の一部をご紹介します。

たのくんからの贈り物

オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」では、物流途中において、不慮の原因で包装が破損するなどした戻し入れ品が発生する場合があります。

これらのうち、利用について全く問題ないものを、非営利団体に寄贈しています。

2007年度は、約70回の寄贈を行いました。



社会貢献体験デーの開催

8月4日に、「夏休み社会貢献体験デー」を開催しました。これは、社員に、社会貢献活動を身近なものとして感じてもらうためのものです。社員と家族合せて500名以上が参加し、盲導犬体験、パソコン分解講座など、さまざまなイベントを体験しました。



盲導犬との触れ合い体験



パソコン分解講座

大塚梅田ビルが「ごみ減量優良建築物」に

長年にわたり事業系廃棄物の減量推進及び適正処理に取り組んできたことにより、当社の大塚梅田ビルが、大阪市環境局より「ごみ減量優良建築物」として感謝状を授与されました。



大塚梅田ビルの「エココーナー」

大塚商会 CSRレポート2007

「CSRレポート2007」を発行しました。社会貢献・環境保全活動の他、ステークホルダー(利害関係者)である、お客様、株主・投資家の皆様、お取引先、地域社会、従業員との関係について、広く皆様に報告しています。「CSRレポート2007」の作成にあたっては、紙資源の使用節減のため印刷をせず、インターネットの当社ホームページ上に掲載しています。



<http://www.otsuka-shokai.co.jp/eco/2007/>

環境ソリューション

当社が取り組んできた、さまざまな環境改善活動における社内利用の実績やノウハウをもとに多彩な環境ソリューションを開発し、お客様へ提案しております。

「ODS21」によるペーパーレスシステムで紙使用量の節減に寄与

「たのめーる」でグリーン購買推進に貢献

「Webラーニング」でECO教育の効率化を支援
「PCリサイクル」「リサイクルトナー」の推進で資源節約に寄与

連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2006年12月31日)	当連結会計年度 (2007年12月31日)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	116,232	130,353
現金及び預金	18,421	24,785
受取手形及び売掛金	69,259	75,343
たな卸資産	16,561	16,923
その他	11,989	13,300
固定資産	73,124	70,030
有形固定資産	52,051	49,963
無形固定資産	4,611	4,838
投資その他の資産	16,461	15,228
資産合計	189,357	200,383

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2006年12月31日)	当連結会計年度 (2007年12月31日)
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	104,279	108,551
支払手形及び買掛金	70,036	69,925
短期借入金	8,272	9,921
その他	25,970	28,705
固定負債	11,663	3,831
長期借入金	2,581	130
退職給付引当金	8,107	1,316
その他	973	2,385
負債合計	115,942	112,382
(純資産の部)		
株主資本	86,632	101,899
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	60,120	75,389
自己株式	117	120
評価・換算差額等	13,784	14,639
其他有価証券評価差額金	1,779	982
繰延ヘッジ損益	0	
土地再評価差額金	15,500	15,574
為替換算調整勘定	63	47
少数株主持分	566	741
純資産合計	73,414	88,000
負債純資産合計	189,357	200,383

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自2006年1月1日 至2006年12月31日)	(自2007年1月1日 至2007年12月31日)
科 目	金 額	金 額
売上高	433,617	469,481
売上原価	330,173	360,435
売上総利益	103,444	109,046
販売費及び一般管理費	77,286	78,994
営業利益	26,158	30,051
営業外収益	511	654
営業外費用	175	185
経常利益	26,494	30,520
特別利益	393	4,423
特別損失	537	1,346
税金等調整前当期純利益	26,350	33,597
法人税、住民税及び事業税	9,972	13,239
法人税等調整額	693	1,253
少数株主利益	63	247
当期純利益	15,621	18,856

流動資産が増加

順調な業績を背景に、流動資産が前年同期末比141億21百万円増加し、1,303億53百万円となりました。固定資産は30億94百万円減少し、700億30百万円となりました。

自己資本比率が向上

自己資本比率が43.5%となり、前年同期末比5.0ポイント向上しました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自2006年1月1日 至2006年12月31日)	(自2007年1月1日 至2007年12月31日)
科 目	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,909	16,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,161	4,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,250	4,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	25
現金及び現金同等物の増加額	5,504	7,802
現金及び現金同等物の期首残高	13,891	18,305
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高	1,090	732
現金及び現金同等物の期末残高	18,305	25,374

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加などにより、166億54百万円となり、前年同期に比べて27億45百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどにより、45億55百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額の増加などにより、42億71百万円となりました。

売上高が増加

情報セキュリティ関連ビジネスやカラー複写機が順調に推移し、オフィスサプライ通信販売事業「たのめる」が大きく伸びました。

営業利益率が向上

営業利益率が6.4%となり、前年同期比0.4ポイント向上しました。

当期純利益が増加

退職給付制度移行による特別利益の影響もあり、前年同期比20.7%の増加となりました。

個別財務諸表(要旨)、剰余金の配当

貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 (2006年12月31日)	当 期 (2007年12月31日)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	106,540	122,659
現金及び預金	15,384	23,749
受取手形及び売掛金	63,950	69,687
たな卸資産	15,148	15,351
その他	12,057	13,871
固定資産	72,896	68,810
有形固定資産	51,505	49,707
無形固定資産	4,022	4,010
投資その他の資産	17,368	15,092
資産合計	179,436	191,470

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 (2006年12月31日)	当 期 (2007年12月31日)
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	98,893	105,006
支払手形、支払信託及び買掛金	66,184	67,278
短期借入金	6,050	8,100
その他	26,659	29,627
固定負債	10,543	2,564
長期借入金	2,500	
退職給付引当金	7,203	371
その他	839	2,192
負債合計	109,437	107,570
(純資産の部)		
株主資本	83,719	98,491
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	57,207	71,981
自己株式	117	120
評価・換算差額等	13,720	14,591
其他有価証券評価差額金	1,779	982
土地再評価差額金	15,500	15,574
純資産合計	69,999	83,899
負債純資産合計	179,436	191,470

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:百万円)

期 別	前 期	当 期
	(自2006年1月1日 至2006年12月31日)	(自2007年1月1日 至2007年12月31日)
科 目	金 額	金 額
売上高	402,886	437,616
売上原価	308,731	337,201
売上総利益	94,154	100,415
販売費及び一般管理費	69,819	72,656
営業利益	24,334	27,759
営業外収益	681	718
営業外費用	133	142
経常利益	24,882	28,334
特別利益	47	4,529
特別損失	501	865
税引前当期純利益	24,428	31,999
法人税、住民税及び事業税	8,930	11,866
法人税等調整額	964	1,798
当期純利益	14,532	18,334

剰余金の配当

(単位:百万円)

期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自2006年1月1日 至2006年12月31日)	(自2007年1月1日 至2007年12月31日)
科 目	金 額	金 額
剰余金の配当	3,634	4,108
	1株につき115円 (普通配当 105円 記念配当 10円)	1株につき130円

配当金を増額

順調な業績を踏まえ、期末配当金を1株当たり130円とし、株主の皆様への利益還元を実施いたします。

IRサイトのご案内

<http://www.otsuka-shokai.co.jp/ir/>

株式会社大塚商会ホームページ IR情報 当社グループの開示資料、財務情報、株式情報などをご覧いただけます。

掲載内容は2008年3月1日現在のものであり、変更する場合があります。

主な内容: IR関連のお知らせ(適時開示情報等)
IRスケジュール
IRライブラリ(決算短信、決算説明資料、
有価証券報告書、アニュアルレポート、
大塚商会だより等)

財務情報(連結財務ハイライト、各種経営指標)
株式関連情報(株主構成、株式手続き、
株主総会招集通知、株主総会決議通知等)
株価情報



会社の概要・役員

会社の概要(2007年12月31日現在)

商号：株式会社大塚商会
 創業：1961年7月17日(設立:1961年12月13日)
 資本金：10,374,851,000円
 従業員：6,585名(連結子会社を含めた従業員数:7,995名)
 事業内容：システムインテグレーション事業
 コンピュータ、複写機、通信機器、ソフトウェアの販売
 及び受託ソフトの開発等
 サービス&サポート事業
 サプライ供給、保守、教育支援等
 主要取引銀行：株式会社横浜銀行
 株式会社三菱東京UFJ銀行
 株式会社みずほ銀行

主要事業拠点及び連結子会社(2007年12月31日現在)

本社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4
 TEL.03-3264-7111(代表)
 首都圏支社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4
 TEL.03-3264-7111(代表)
 関西支社 〒553-8558 大阪府大阪市福島区福島6-14-1
 TEL.06-6456-2711(代表)
 中部支社 〒460-0024 愛知県名古屋市中区正木3-5-33
 TEL.052-350-4811(代表)
 地域営業部 中央第一営業部 中央第二営業部 城西営業部
 城北営業部 多摩営業部 京葉営業部 神奈川営業部
 埼玉営業部 大阪北営業部 大阪南営業部
 支店 札幌支店 仙台支店 宇都宮支店 名古屋支店
 三河支店 京都支店 神戸支店 広島支店 九州支店
 連結子会社 (株)OSK / (株)ネットプラン / (株)アルファシステム /
 (株)ネットワークド / (株)アルファテック /
 (株)アルファネット / 大塚オートサービス(株) /
 (株)大塚ビジネスサービス

役員(2008年3月27日現在)

代表取締役社長	大塚裕司
代表取締役専務	稲子谷義昭
取締役兼専務執行役員	長島要市
取締役兼専務執行役員	原田秀一
取締役兼専務執行役員	濱田幸一
取締役兼専務執行役員	片倉克彦
取締役兼上席常務執行役員	中高嶋俊泰
取締役兼常務執行役員	高橋川公治
取締役兼上席執行役員	橘佐美和
取締役兼上席執行役員	矢野愼治
取締役兼上席執行役員	矢野克尚
取締役兼上席執行役員	山崎幸司
取締役兼上席執行役員	齋藤廣伸
取締役兼上席執行役員	若松康博
常勤監査役	吉田達三
監査役	伊藤裕一
監査役	牧野二郎
監査役	杉山幹夫
相談役 名誉会長	大塚実
上席執行役員	広瀬光哉
上席執行役員	鶴見裕信
上席執行役員	藤野卓雄
上席執行役員	斉藤浩一
上席執行役員	奥山悦努
執行役員	田中上倫明
執行役員	村後藤和彦
執行役員	桜井弘実
執行役員	植野弘治
執行役員	中野清修
執行役員	田中俊雄
執行役員	大水亮介
執行役員	谷本秀明
執行役員	遠渡久
執行役員	小瀬村聖
執行役員	西岡績

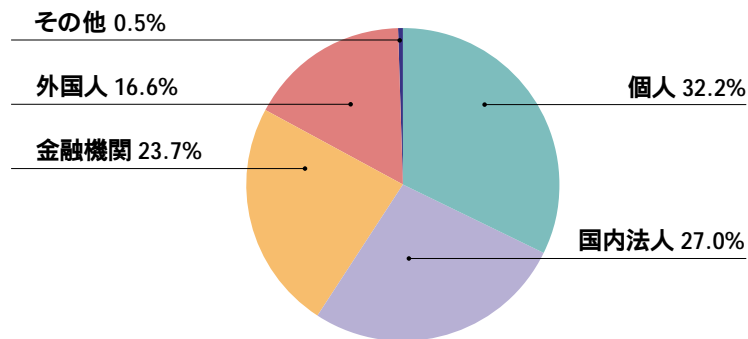
株式の状況(2007年12月31日現在)

発行可能株式総数	112,860,000株
発行済株式の総数	31,667,020株
単元株式数	100株
株主数	4,808名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	8,227,530	25.98	-	-
大塚 裕司	2,507,780	7.91	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,382,100	7.52	-	-
大塚 実	1,525,490	4.81	-	-
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,409,000	4.44	-	-
大塚 厚志	1,075,750	3.39	-	-
大塚商会社員持株会	998,520	3.15	-	-
大塚 照恵	645,500	2.03	-	-
指定単受託者中央三井アセット信託銀行株式会社1口	556,500	1.75	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	353,200	1.11	-	-

所有者別株式分布状況(株式数ベース)



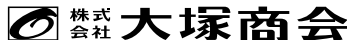
株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日 配当金受領株主確定日 株主名簿管理人	毎年12月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日 毎年12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 郵便物送付先 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部(証券代行事務センター) フリーダイヤル:0120-78-2031(平日9:00～17:00)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告掲載	大塚商会ホームページに掲載 http://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html

お届けの住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式の買取請求書、株式名義書換請求書のご請求につきましては、株主名簿管理人のフリーダイヤル及びホームページでも受付けております。

記

用紙請求専用フリーダイヤル:0120-87-2031(24時間受付)
ホームページ:http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
(証券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社等へご照会ください。)



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL. 03-3264-7111
<http://www.otsuka-shokai.co.jp>

